

## 1 月度の市場動向について

### 長期投資家の皆さまへ

昨年は世界的なインフレ高進という数十年ぶりと言える大きな経済環境激変に見舞われ、主要国の金融政策も急転換を余儀なくされる中で、長期投資にも大きな逆風でしたが、2023 年に入ってインフレ鈍化の兆しに伴う楽観ムードの台頭で、マーケットはリバウンド機運で推移しながら 1 月を終えました。

市場の喫緊な関心事は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ停止時期とその後の金融緩和転換の可能性。それと共に実体景気、とりわけ企業業績の落ち込み度合いとリバウンドのタイミングにあり、即ち米国のみならず主要国中央銀行の金融政策と景気後退の度合いを複合的に見通しながらも、実体経済の早期回復を楽観的に期待しているわけです。ところが FRB の姿勢は飽くまでインフレ退治最優先で変わらず、インフレ鎮静化にはまだ程遠い現状では、市場期待とのギャップが大きく目立ちます。やがてどちらかのベクトルに現実が回帰するとすれば、この先のマーケットはまだ上にも下にも大きく振れやすいと想定しておくべきでしょう。

ロシアウクライナ紛争の帰結がどうであっても、脱炭素社会を目指す新たな正義は普遍で、その発展途上ではエネルギー不足が恒常化するはずで、それを主因とする事業コストの上昇基調が続く限り、世界はインフレ前提社会が暫し定着することでしょう。しかしこのニューパラダイムは決して悲観すべきことではありません。人類が大きな課題解決に向けて競い合う環境は、新たな付加価値を生み出す企業が成長を加速させ、その力の劣る企業は淘汰され、そうした事業の新陳代謝が健全な経済成長の基盤となるのです。

過剰流動性を伴った超金融緩和時代が終わり、ビジネスの優勝劣敗が顕著になって行くこの先の産業構造では、良い会社や必要な事業を選別して行く本格的なアクティブ長期投資が本領を発揮する投資環境のパラダイムシフトも鮮明になるわけで、私たち長期投資家が大いに報われるステージに入ったと考えます。一層ワクワクと長期投資の旅を続けてまいりましょう！

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

### 今月の市場動向

#### 世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、ドイツやフランスなどユーロ圏で消費者物価指数の伸びの縮小が確認され、インフレが落ち着くとの期待が広がったほか、12 月の米雇用統計で平均時給の前月比の伸びが小幅ながら縮小したことを受けて米国で政策金利の引き上げ観測が後退して上昇しました。

中盤、12 月の米消費者物価指数（CPI）の前年比の伸び率が 6 か月連続で縮小したほか、1 月の米ミシガン大学消費者信頼感指数で、1 年先の期待インフレ率が前月から低下したことを受けて米国のインフレが落ち着くとの見方が強まって上昇しました。

終盤にかけて、12 月の米小売売上高が予想以上に減少したことを受けて米国で景気後退への懸念が強まったほか、欧州中央銀行（ECB）が発表した 2022 年 12 月の理事会の議事要旨で多数のメンバーが市場の予想を上回る大幅な政策金利の引き上げに前向きな考えを示していたことが明らかとなり、ユーロ圏で金融引き締めへの警戒が高まったことを受けて下落しました。

終盤、カナダ銀行（中央銀行）が政策金利の引き上げを一旦停止する方針を示したことをきっかけに先進国の金融引き締め観測が後退したほか、行動制限が撤廃された中国で春節の連休中の旅行者が増加し、経済活動の活発化への期待が高まったことを受けて上昇しました。

#### 1 月度の商品価格の動向

|                         | 終値     | 騰落率    |
|-------------------------|--------|--------|
| NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル | 78.87  | -1.73% |
| NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス   | 1945.3 | +5.60% |

米国やユーロ圏では消費者物価指数が前月から低下するなど、インフレが落ち着き始める兆候が見られていますが、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）は引き続き金融引き締めに積極的な姿勢を示しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、12月のADP雇用統計で民間部門の雇用者数が予想を上回って増加したほか、週間新規失業保険申請件数が約3か月ぶりの低水準となり労働市場の堅調さが確認されるなかで、複数の地区連銀総裁が積極的な政策金利の引き上げを支持する発言をしたことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まって下落しました。その後は、12月の雇用統計で平均時給の伸びが縮小したほか、12月のISM非製造業景況指数が予想以上に低下し、好不況の分岐点となる50を下回ったことを受けて、政策金利の引き上げ観測が後退して上昇しました。

その後は、12月の消費者物価指数（CPI）の前年比の伸び率が6か月連続で縮小したほか、1月のミシガン大学消費者信頼感指数で、1年先の期待インフレ率が前月から低下したことを受けて中盤まで堅調に推移しました。

終盤にかけて、12月の小売売上高が前月比で予想以上に減少し、年末商戦が不振であったことが確認されたことを受けて、景気後退への懸念が強まって下落しました。

終盤、グーグル親会社アルファベットが大規模な従業員の削減を発表するなどテクノロジー企業がコスト削減に取り組む動きが見られ、利益率改善への期待が高まったほか、企業が実際に負担する雇用コストの10-12月期の伸びが予想よりも縮小したことを受けて金融引き締め圧力が和らぐとの期待が維持されて上昇しました。

## 1 月度の主要指数の概況

|                     | 終値       | 月間騰落率   |
|---------------------|----------|---------|
| ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル） | 34086.04 | +2.83%  |
| S&P500（米ドル）         | 4076.60  | +6.18%  |
| ナスダック総合指数（米ドル）      | 11584.55 | +10.68% |

11月の消費者信用残高は年率換算の前月比でクレジットカードなどのリボルビング払いが+16.9%と大幅に増加して市場予想を上回り、米国民の家計に余裕がなくなってきた可能性を示しています。

## 欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、12月の消費者物価指数の前年比の伸び率が、ドイツでは2か月連続で縮小したほか、フランスで前月から予想外に縮小し、ユーロ圏全体でも2か月連続で縮小したことが確認され、インフレが落ち着くとの期待が広がったことを受けて上昇しました。

中盤、米国で消費者物価指数の前年比の伸び率の縮小が確認され、政策金利の引き上げ観測が後退したほか、1月の独ZEW景況指数が、現況指数の低迷は続いているものの、期待指数が予想を大幅に上回って前月から上昇したことを受けてユーロ圏の景気の先行きに対する悲観的な見方が後退して上昇しました。

終盤、欧州中央銀行（ECB）が発表した2022年12月の理事会の議事要旨で多数のメンバーが市場の予想を上回る大幅な政策金利の引き上げに前向きな考えを示していたことが明らかとなり、金融引き締めへの警戒が高まったことを受けて下落しましたが、その後はユーロ圏の1月の総合購買担当者景気指数（PMI）が予想以上に上昇し、好不況の分岐点となる50を上回ったことを受けて先行きに対する明るい見方が広がったことを背景に底堅く推移しました。

## 1 月度の主要指数の概況

|                     | 終値       | 月間騰落率  |
|---------------------|----------|--------|
| 独 DAX 指数（ユーロ）       | 15128.27 | +8.65% |
| 仏 CAC 指数（ユーロ）       | 7082.42  | +9.40% |
| 英 FT100 指数（英ポンド）    | 7771.70  | +4.29% |
| スイス SMI 指数（スイスフラン）  | 11285.78 | +5.19% |
| MSCI Europe 指数（ユーロ） | 152.08   | +6.72% |

12月のユーロ圏消費者物価指数はエネルギー価格が落ち着いたことなどにより前年比の上昇率が2か月連続で縮小し、インフレが落ち着くことへの期待が高まっているものの、食品価格は前年比で+13.8%と高止まりしています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 1 月度の市場動向について

### 日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、為替市場でやや円高となったことを背景に下落する局面はありましたが、ユーロ圏でインフレが落ち着くとの見方が広がったほか、米国で金融引き締め観測が後退して、リスクを選好する動きが強まったことを背景に堅調に推移しました。

中盤、米国で消費者物価指数の伸び率が予想を下回ったことなどを受けて米国で金融引き締め観測が一段と後退するなかで、為替市場で円高が進行したことを受けて下落する局面はあったものの、終盤にかけては日本銀行が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決定するとともに、金利を低下させるために金融機関に低い金利で資金を貸し付ける制度を拡充したことを受けて上昇しました。

終盤にかけて、12月の米小売売上高が予想以上に減少したことを受けて、米国で景気後退への懸念が強まって下落する局面はありましたが、黒田日本銀行総裁がダボスで開かれた討論会で、極めて緩和的な金融政策を継続すると述べたことをきっかけに為替市場で円安が進行したことを受けて上昇し、終盤まで堅調に推移しました。

### 1 月度の主要指数の概況

|                  | 終値       | 月間騰落率  |
|------------------|----------|--------|
| 日経平均株価指数（円）      | 27327.11 | +4.72% |
| TOPIX[東証株価指数]    | 1975.27  | +4.42% |
| MSCI Japan 指数（円） | 1204.21  | +4.68% |

12月の全国消費者物価指数は、円安や資源価格の上昇を背景に電気代やガス代が前年比で20%を超える上昇となったほか食料も7%上昇し、前年比の上昇率が1981年12月以来41年ぶりに4%台に達しました。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、2022年のオーストラリア主要都市の住宅価格が前年比で5%超下落し、全国でも2%下落したと報じられたことを受けて、オーストラリアを中心に下落する局面はあったものの、中国政府が2年余りにわたって禁輸措置を講じていたオーストラリア産石炭の輸入の一部再開を検討していると報じられたほか、米国で政策金利の引き上げ観測が後退したことを背景に上昇しました。

その後は、中国政府が中国本土への渡航者に対して義務付けていた隔離措置を予定通り撤廃して中国本土と香港の間で隔離なしの往来が可能となり、経済活動の活発化への期待が高まったほか、米国で消費者物価指数の伸び率の縮小が確認され、政策金利の引き上げ観測が後退するなかで堅調に推移しました。

終盤にかけて、12月の豪雇用統計で雇用者数が予想外に減少したほか、12月の豪企業景況感調査で指数が3か月連続で低下するとともに物価上昇圧力が緩和していることが示されたことを受けて金融引き締め観測が後退して上昇しました。

終盤、行動制限が撤廃された中国で春節の連休中の旅行者が増加し、経済活動の活発化への期待が高まったことを背景に上昇しました。

### 1 月度の主要指数の概況

|                               | 終値       | 月間騰落率   |
|-------------------------------|----------|---------|
| MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル） | 1422.22  | +8.62%  |
| S&P/ASX200 指数（豪ドル）            | 7476.661 | +6.22%  |
| 香港ハンセン指数（香港ドル）                | 21842.33 | +10.42% |
| シンガポール ST 指数（シンガポールドル）        | 3365.67  | +3.52%  |

12月の豪雇用統計では、雇用者数が前月比で予想外に減少したものの、失業率は3.5%と引き続き歴史的低水準で推移しており、オーストラリア準備銀行が金融引き締めを続けるなかでも、労働市場は引き締まった状況が続いています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 新興国株式

新興国の株式市場は、インドを除いて上昇しました。

序盤、中国人民銀行（中央銀行）が、経済を支えるために国内消費と主要投資事業を活性化し、不動産市場の安定化を支えるために金融支援を強化すると発表したほか、中国政府が中国本土への渡航者に対して義務付けていた隔離措置を予定通り撤廃し、新型コロナウイルスの感染拡大を徹底して抑え込む「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことを受けて、経済活動の活発化への期待が高まって上昇しました。

中盤、半導体受託生産最大手の台湾積体回路製造（TSMC）が堅調な決算を発表して上昇したほか、12月の米消費者物価指数（CPI）の前年比の伸び率が6か月連続で縮小したことを受けて米国で政策金利の引き上げ観測が後退したことを背景に堅調に推移しました。

終盤にかけて、中国では10-12月期の国内総生産（GDP）が前年比で予想以上に増加したものの、2022年末の総人口が61年ぶりに前年比で減少したことが明らかとなり、経済成長の持続性に対する懸念が広がったほか、12月の米小売売上高が予想以上に減少したことを受けて、米国で景気後退への懸念が強まったことから力強さを欠く動きとなりました。

終盤、カナダ銀行（中央銀行）が、政策金利の引き上げを一旦停止する方針を示したことをきっかけに先進国の金融引き締め観測が後退したほか、行動制限が撤廃された中国で春節の連休中の旅行者が増加し、経済活動の活発化への期待が高まったことを背景に上昇しました。

## 1 月度の主要指数の概況

|                           | 終値        | 月間騰落率  |
|---------------------------|-----------|--------|
| MSCI Emerging 指数（米ドル）     | 1031.50   | +7.85% |
| ブラジルボブスパ指数（ブラジルリアル）       | 113430.54 | +3.37% |
| 中国上海総合指数（中国元）             | 3255.669  | +5.39% |
| 韓国総合株価指数（韓国ウォン）           | 2425.08   | +8.44% |
| 台湾加権指数（台湾ドル）              | 15265.20  | +7.98% |
| S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー） | 59549.90  | -2.12% |
| 南アフリカ全株指数（南アフリカランド）       | 79476.60  | +8.80% |

中国国家统计局が発表した2022年末の人口統計で、61年ぶりに総人口が前年比で減少したことが話題となりましたが、中国とインドの人口はそれぞれ14億人を超えており、2つの国を合わせると世界の人口の3分の1を占めています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 1 月度の市場動向について

### 世界の債券市場についての概況

米国やユーロ圏の国債は、中央銀行が金融引き締めを継続する姿勢を示しているものの、インフレが落ち着くとの見方が広がって上昇しました。日本国債は、日本銀行が金融緩和を維持する姿勢を示したものの下落しました。

#### 米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、12月の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で、物価を安定させるために金融引き締めを続ける姿勢が確認されたものの、12月の雇用統計で平均時給の伸びが鈍化したほか、12月のISM非製造業景況指数が予想以上に低下して好不況の分岐点となる50を下回ったことを受けて、政策金利の引き上げ観測が後退して上昇しました。

中盤には、12月の消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が、6か月連続で縮小したほか、1月のミシガン大学消費者信頼感指数で、1年先の期待インフレ率が前月から低下したことを受けて上昇し、終盤にかけては、12月の小売売上高が予想以上に前月比で減少したことを受けて景気後退への懸念が強まって上昇しました。

終盤、10-12月期の国内総生産（GDP）の前期比の伸び率が予想を上回ったことなどを背景に、軟調に推移しました。

#### 1 月度の長期金利の状況

|          | 利回り      | 前月比     |
|----------|----------|---------|
| 米 10 年国債 | 3.507%付近 | -0.368% |

#### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、12月のユーロ圏の消費者物価指数の前年同月比の伸び率が2か月連続で縮小し、インフレが落ち着くとの見方が広がるとともに、政策金利の引き上げ観測が後退して上昇しました。中盤、複数の欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーが金融引き締めに積極的な姿勢を示したことを受けて軟調に推移する局面はありましたが、米国でもインフレの鈍化が確認されたことを背景に上昇しました。

終盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）が発表した2022年12月の理事会の議事要旨で、多数のメンバーが市場の予想を上回る大幅な政策金利の引き上げに前向きな考えを示していたことが明らかとなったものの、政策金利の引き上げ幅が縮小されるとの見方は根強く上昇しました。終盤、ラガルド ECB 総裁や複数の理事会メンバーが、物価の安定のために大幅な政策金利の引き上げを続ける必要があると改めて述べたことを受けて下落しました。

#### 1 月度の長期金利の状況

|          | 利回り      | 前月比     |
|----------|----------|---------|
| 独 10 年国債 | 2.286%付近 | -0.285% |

#### 日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、日本銀行が1月の金融政策決定会合で金融緩和策の調整を行うとの見方が一部で存在したことを背景にやや軟調に推移しました。終盤にかけて、日本銀行が金融政策決定会合で、金融緩和策の維持を決定するとともに、金利を低下させるために金融機関に低い金利で資金を貸し付ける制度を拡充したことを受けて上昇しましたが、終盤、東京都区部の1月の消費者物価指数の前年比の伸び率が予想を上回ったことを受けて、力強さを欠く動きとなりました。

#### 1 月度の長期金利の状況

|          | 利回り      | 前月比     |
|----------|----------|---------|
| 日 10 年国債 | 0.496%付近 | +0.074% |

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

ドルは、米国で景気減速への懸念が強まり、金融引き締め観測が後退して下落した一方、域内景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったユーロが堅調に推移しました。円は日本銀行が金融緩和を維持する姿勢を示したことを受けて、軟調に推移しました。

ドル・円

円はドルに対して上昇しました。

序盤、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で、物価を安定させるために金融引き締めを続ける姿勢が示されたことを受けて、ドルが上昇し円安ドル高となりましたが、その後は12月の米雇用統計で平均時給の伸びが鈍化したほか、12月の米ISM非製造業景況指数が予想以上に低下して好不況の分岐点となる50を下回ったことを受けて、米国で政策金利の引き上げ観測が後退してドルが下落し、円高ドル安となりました。

中盤にかけては、日本銀行が1月の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策に伴う副作用を点検すると報じられたことを受けて円が上昇した一方、米国で12月の消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が6か月連続で縮小したほか、1月のミシガン大学消費者信頼感指数で1年先の期待インフレ率が前月から低下したことを受けて政策金利の引き上げ観測が一段と後退し、ドルが下落して一段と円高ドル安となりました。

終盤にかけて、12月の米小売売上高が予想以上に前月比で減少したことを受けて、景気減速への懸念が強まってドルが力強さを欠く動きとなったものの、日本銀行が金融政策決定会合で、金融緩和策の維持を決定するとともに、金利を低下させるために金融機関に低い金利で資金を貸し付ける制度を拡充したことを受けて円が下落し、円安ドル高となりました。

終盤、10-12月期の米国内総生産（GDP）の前期比の伸び率が予想を上回ってドルが底堅く推移し、東京都区部の1月の消費者物価指数の伸びが予想を上回ったことを受けて日本銀行による金融緩和策の修正観測が強まった円も堅調な動きとなり、方向感に欠ける展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落しました。

序盤、ドイツで12月の消費者物価指数の前年同月比の伸び率が2か月連続で縮小したことが確認されてインフレが落ち着くとの見方が強まり、政策金利の引き上げ観測が後退したことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安となる局面はありましたが、中盤にかけては、複数の欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーが金融引き締めを積極的な姿勢を示したことを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。

中盤、日本銀行が1月の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策に伴う副作用を点検すると報じられたことを受けて円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

終盤にかけては、ECBが発表した2022年12月の理事会の議事要旨で多数のメンバーが市場の予想を上回る大幅な政策金利の引き上げに前向きな考えを示していたことが明らかとなりユーロが堅調に推移する一方で、日本銀行が金融政策決定会合で、金融緩和策の維持を決定するとともに、金利を低下させるために金融機関に低い金利で資金を貸し付ける制度を拡充したことを受けて円が下落して円安ユーロ高となりました。

終盤、ラガルド ECB 総裁や複数の理事会メンバーが、物価の安定のために大幅な政策金利の引き上げを続ける必要があると改めて述べたことを受けてユーロが堅調に推移し、東京都区部の1月の消費者物価指数の伸びが予想を上回ったことを受けて日本銀行による金融緩和策の修正観測が強まった円も堅調な動きとなり、方向感に欠ける展開となりました。

1 月度の概況

|         | レート*   | 月間騰落率        |
|---------|--------|--------------|
| ドル（円）   | 130.09 | -0.79%（円高）   |
| ユーロ（円）  | 141.32 | +0.65%（円安）   |
| ユーロ（ドル） | 1.0863 | +1.48%（ユーロ高） |

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」  
運用概況 (2023年1月31日現在)

## 今月のマーケット

【株式市場】米国で金融引き締め観測が後退したほか、欧州や中国で景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて上昇

米国で小売売上高などが弱い結果となり景気減速懸念が高まったものの、同時に物価上昇が落ち着くと見方が広がり金融引き締め観測が後退するなかで、欧州でエネルギー価格が落ち着いて先行きへの明るい見方が広がったほか、中国で経済活動の活発化への期待が高まって上昇しました。

【為替市場】ドルが下落しユーロが上昇。円は日本銀行が金融緩和を維持する姿勢を示して軟調となり、対ドルで円高、対ユーロで円安

米国で景気減速懸念が高まるとともに金融引き締め観測が後退してドルが下落し、域内景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けてユーロが上昇しました。円は金融政策の修正観測は根強いものの、日本銀行が金融緩和を維持する姿勢を示したことを受けて軟調に推移しました。

## 今月の投資スタンス

今月は、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、バンガード米国オポチュニティファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から低下し、月末時点で約 1.8%です。

## ファンドマネジャーからの一言

株式投資には大きく分けて2つの投資手法があります。一つは短期的な株価の上昇を期待して市場で人気が高まりそうな株式に投資する手法で、もう一つが価値に対して割安な株式に投資して価値が市場で認識されるまで待つ手法です。

一般的にはすぐに成果が得られる方が好まれるので、市場で人気が高まりそうな株式に投資する手法が主流となっていますが、短期的な株価の上昇を期待して行う投資は過熱する傾向があり、長期で成果を生み出すためには過熱しているものへの投資を避ける必要があることから、長期の投資には適さないと考えています。

長期的な資産形成に資することを目的とする当ファンドは、価値に対して割安な株式に投資することに特化しており、株式の価値は主に企業が生み出す利益によって裏付けられることから、投資先ファンドを通じて利益を安定的に積み重ねていくことが期待できる企業の株式を中心に投資を行っています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うとともに、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるよう努めてまいります。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2023 年 1 月 31 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

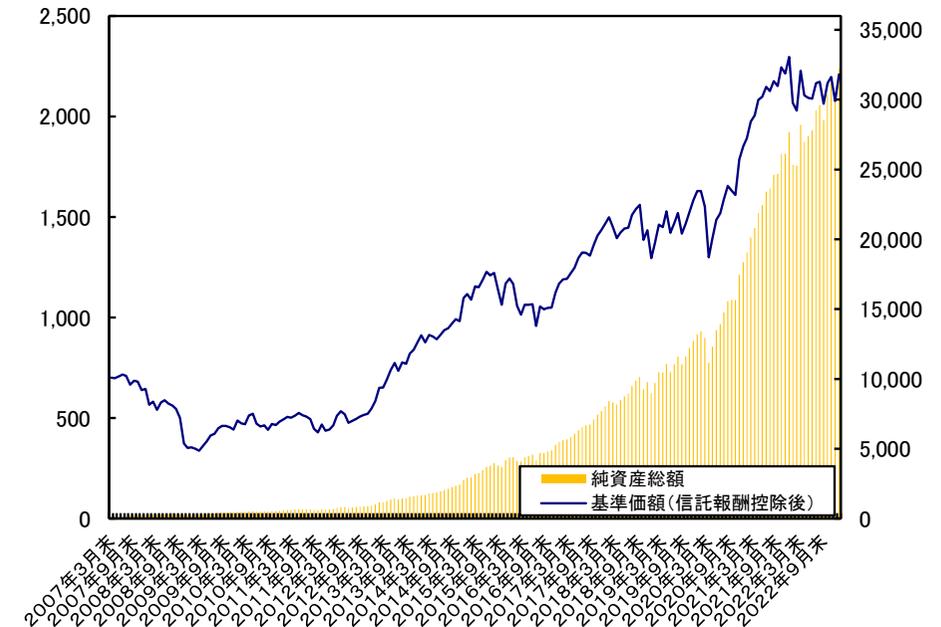
|            |           |
|------------|-----------|
| 基準価額       | 31,808円   |
| 純資産総額      | 2,237.7億円 |
| 設定来騰落率     | 218.08%   |
| 過去1ヶ月間の騰落率 | 6.36%     |
| 過去6ヶ月間の騰落率 | 2.02%     |
| 過去1年間の騰落率  | 6.84%     |
| 過去3年間の騰落率  | 35.55%    |

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第 3 位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2023 年 1 月 31 日まで）

|       | 基準価額   | 日付          |
|-------|--------|-------------|
| 設定来安値 | 4,601  | 2009年3月11日  |
| 設定来高値 | 33,512 | 2021年11月17日 |

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

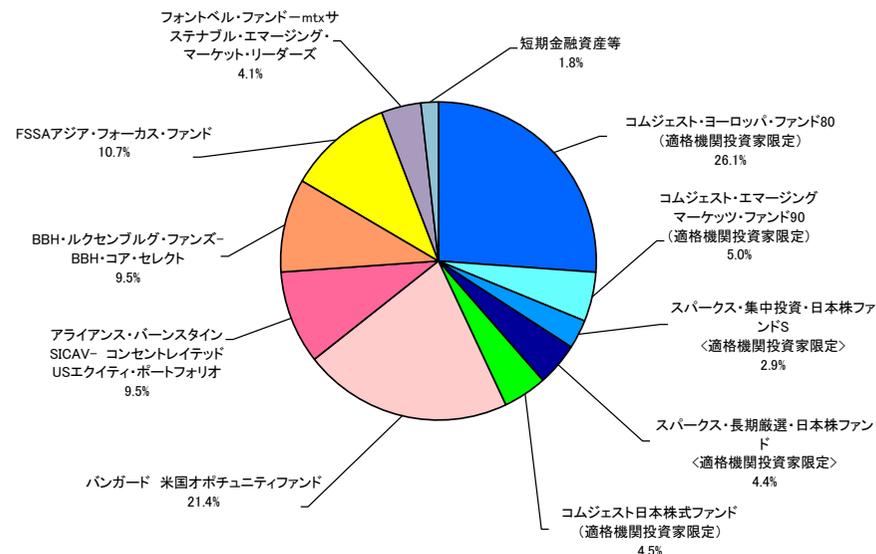
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

II：ファンド資産の状況（2023年1月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

| ファンド名称   | 比率     |
|--|--------|
| コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80<br>(適格機関投資家限定)                 | 26.1%  |
| コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90<br>(適格機関投資家限定)           | 5.0%   |
| スパークス・集中投資・日本株ファンドS<br><適格機関投資家限定>                 | 2.9%   |
| スパークス・長期厳選・日本株ファンド<br><適格機関投資家限定>                  | 4.4%   |
| コムジェスト日本株式ファンド<br>(適格機関投資家限定)                      | 4.5%   |
| バンガード 米国オポチュニティファンド                                | 21.4%  |
| アライアンス・バーンスタインSICAV<br>- コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ | 9.5%   |
| BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト                      | 9.5%   |
| FSSAアジア・フォーカス・ファンド                                 | 10.7%  |
| フォントベル・ファンド<br>- mtXサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ      | 4.1%   |
| 短期金融資産等  | 1.8%   |
| 合計   | 100.0% |

資産配分状況(2023年1月31日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.572%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.41%程度です。  
(実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。)

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。  
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

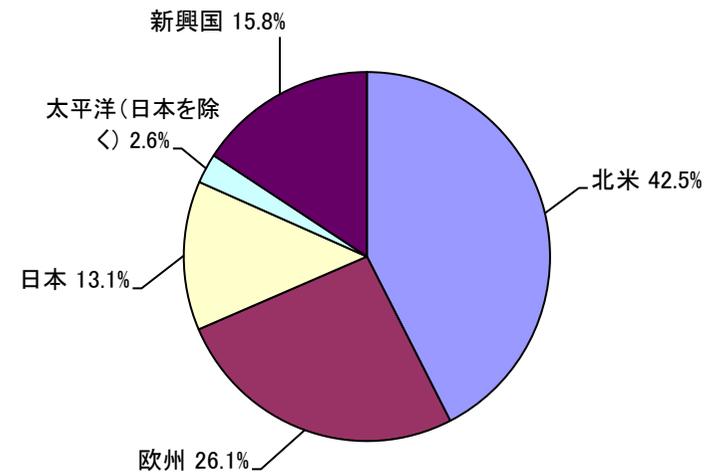
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2022 年 12 月 30 日現在）

### 国別投資比率

※集計の都合により、1 ヶ月遅れの情報を掲載しています。

| 国名       | セゾン資産形成の<br>達人ファンドの<br>投資比率 | MSCI All Country<br>World Indexの時価<br>総額に基づく比率 | 差異     |
|----------|-----------------------------|--|--------|
| アメリカ     | 42.3%                       | 60.4%  | -18.0% |
| 日本       | 13.0%                       | 5.6%   | 7.5%   |
| フランス     | 6.0%                        | 3.0%   | 3.0%   |
| 中国       | 5.2%                        | 3.6%   | 1.6%   |
| インド      | 4.3%                        | 1.6%   | 2.7%   |
| オランダ     | 3.6%                        | 1.1%   | 2.5%   |
| スイス      | 3.6%                        | 2.6%   | 1.1%   |
| デンマーク    | 2.9%                        | 0.8%   | 2.2%   |
| イギリス     | 2.8%                        | 3.9%   | -1.1%  |
| アイルランド   | 2.7%                        | 0.2%   | 2.5%   |
| 台湾       | 1.8%                        | 1.6%   | 0.2%   |
| 韓国       | 1.4%                        | 1.3%   | 0.2%   |
| スペイン     | 1.2%                        | 0.6%   | 0.6%   |
| シンガポール   | 1.1%                        | 0.4%   | 0.8%   |
| ブラジル     | 1.0%                        | 0.6%   | 0.5%   |
| インドネシア   | 1.0%                        | 0.2%   | 0.8%   |
| ドイツ      | 1.0%                        | 2.1%   | -1.1%  |
| イタリア     | 0.9%                        | 0.6%   | 0.3%   |
| ポルトガル    | 0.8%                        | 0.1%   | 0.7%   |
| 香港       | 0.8%                        | 0.8%   | 0.0%   |
| オーストラリア  | 0.5%                        | 2.0%   | -1.5%  |
| スウェーデン   | 0.5%                        | 0.8%   | -0.4%  |
| メキシコ     | 0.4%                        | 0.3%   | 0.2%   |
| 南アフリカ    | 0.2%                        | 0.4%   | -0.2%  |
| アルゼンチン   | 0.2%                        | 0.0%   | 0.2%   |
| フィリピン    | 0.2%                        | 0.1%   | 0.1%   |
| ニュージーランド | 0.2%                        | 0.0%   | 0.1%   |
| ベトナム     | 0.1%                        | 0.0%   | 0.1%   |
| タイ       | 0.1%                        | 0.3%   | -0.2%  |
| チリ       | 0.0%                        | 0.1%   | 0.0%   |

### セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が 100% とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

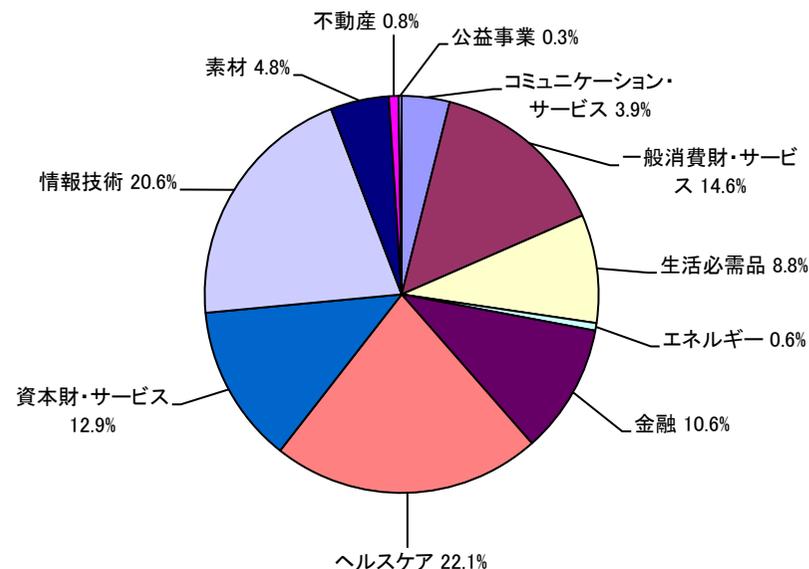
セゾン資産形成の達人ファンド  
1 月度運用レポート

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

| 業種             | セゾン資産形成の<br>達人ファンドの<br>投資比率 | MSCI All Country<br>World Indexの時価<br>総額に基づく比率 | 差異    |
|----------------|-----------------------------|--|-------|
| コミュニケーション・サービス | 3.9%                        | 6.8%   | -2.9% |
| 一般消費財・サービス     | 14.6%                       | 10.4%  | 4.1%  |
| 生活必需品          | 8.8%                        | 7.7%   | 1.1%  |
| エネルギー          | 0.6%                        | 5.6%   | -5.0% |
| 金融             | 10.6%                       | 15.2%  | -4.6% |
| ヘルスケア          | 22.1%                       | 13.4%  | 8.7%  |
| 資本財・サービス       | 12.9%                       | 10.2%  | 2.8%  |
| 情報技術           | 20.6%                       | 20.0%  | 0.6%  |
| 素材             | 4.8%                        | 5.0%   | -0.2% |
| 不動産            | 0.8%                        | 2.6%   | -1.8% |
| 公益事業           | 0.3%                        | 3.2%   | -2.9% |

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

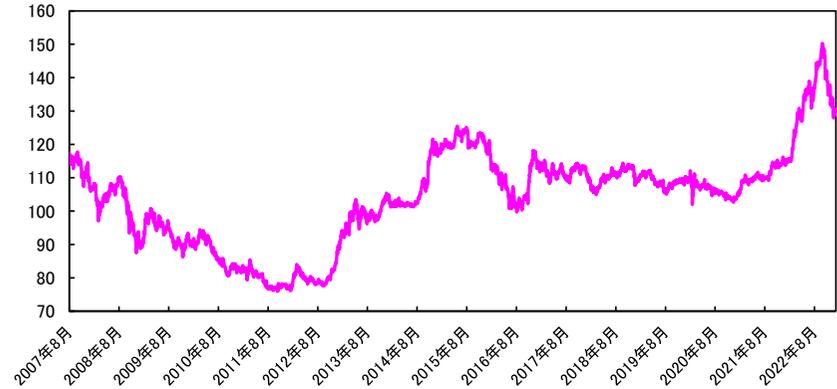
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2023年1月31日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

| 日付          | 円／ドル   |
|-------------|--------|
| 2007年8月15日  | 117.44 |
| 2007年12月28日 | 114.15 |
| 2008年12月30日 | 91.03  |
| 2009年12月30日 | 92.10  |
| 2010年12月30日 | 81.49  |
| 2011年12月30日 | 77.74  |
| 2012年12月28日 | 86.58  |
| 2013年12月30日 | 105.39 |
| 2014年12月30日 | 120.55 |
| 2015年12月30日 | 120.61 |
| 2016年12月30日 | 116.49 |
| 2017年12月29日 | 113.00 |
| 2018年12月28日 | 111.00 |
| 2019年12月30日 | 109.56 |
| 2020年12月30日 | 103.50 |
| 2021年12月30日 | 115.02 |
| 2022年12月30日 | 132.70 |
| 2023年1月31日  | 130.47 |
| 変化率（組入来）    | 11.10% |
| 変化率（1月度）    | -1.68% |



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

販売用資料  
2023.2.3

### IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2023 年 1 月 31 日現在の値

|  |       |
|--|-------|
| コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80<br>(適格機関投資家限定)                 | 392.8 |
| コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90<br>(適格機関投資家限定)           | 185.5 |
| スパークス・集中投資・日本株ファンドS<br><適格機関投資家限定>                 | 567.2 |
| スパークス・長期厳選・日本株ファンド<br><適格機関投資家限定>                  | 548.5 |
| コムジェスト日本株式ファンド<br>(適格機関投資家限定)                      | 181.6 |
| バンガード 米国オポチュニティファンド                                | 574.6 |
| アライアンス・バーンスタインSICAV<br>- コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ | 245.7 |
| BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト                      | 178.4 |
| FSSAアジア・フォーカス・ファンド                                 | 145.1 |
| フロントベル・ファンド<br>-mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ       | 107.7 |

2022 年 12 月 30 日の値を 100 とした場合の 2023 年 1 月 31 日現在の値（1 月の動き）

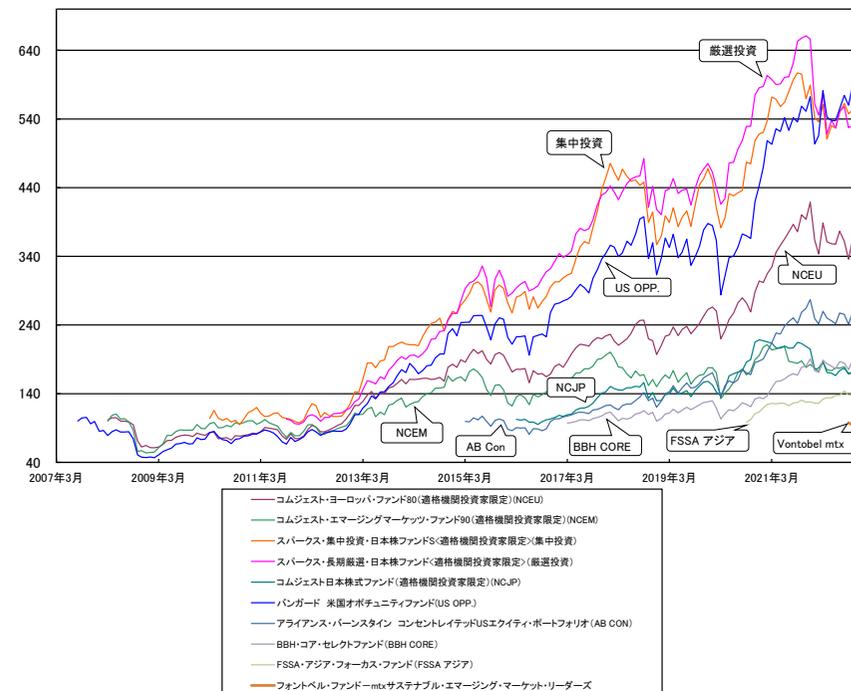
|  |       |
|--|-------|
| コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80<br>(適格機関投資家限定)                 | 107.5 |
| コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90<br>(適格機関投資家限定)           | 108.1 |
| スパークス・集中投資・日本株ファンドS<br><適格機関投資家限定>                 | 103.9 |
| スパークス・長期厳選・日本株ファンド<br><適格機関投資家限定>                  | 104.3 |
| コムジェスト日本株式ファンド<br>(適格機関投資家限定)                      | 106.3 |
| バンガード 米国オポチュニティファンド                                | 109.4 |
| アライアンス・バーンスタインSICAV<br>- コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ | 102.6 |
| BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト                      | 102.9 |
| FSSAアジア・フォーカス・ファンド                                 | 104.9 |
| フロントベル・ファンド<br>-mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ       | 111.5 |

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 12 日、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、コムジェスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは 2017 年 3 月 14 日、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは 2020 年 9 月 15 日、フロントベル・ファンド-mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズは 2022 年 9 月 29 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

### 投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

1 月度の騰落率は、日経平均株価の+4.7%、東証株価指数 (TOPIX) の+4.4% に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+4.2%でした。12 月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 30 銘柄となっています。

#### 資産構成比率

|        |       |
|--------|-------|
| 国内株式   | 94.9% |
| 現金・その他 | 5.1%  |

#### 業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

|   | 東証33業種 | 比率(%)  |
|---|--------|--------|
| 1 | 電気機器   | 26.39% |
| 2 | 卸売業    | 11.93% |
| 3 | 保険業    | 11.13% |
| 4 | 精密機器   | 7.41%  |
| 5 | 小売業    | 7.12%  |

#### 組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

| 銘柄名             | 業種     |
|-----------------|--------|
| セブン&アイ・ホールディングス | 小売業    |
| ロート製薬           | 医薬品    |
| テルモ             | 精密機器   |
| リクルートホールディングス   | サービス業  |
| 日立製作所           | 電気機器   |
| ソニーグループ         | 電気機器   |
| キーエンス           | 電気機器   |
| 三菱商事            | 卸売業    |
| オリックス           | その他金融業 |
| 東京海上ホールディングス    | 保険業    |

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

1 月度の騰落率は+3.7%でした。12 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、12 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

#### マザーファンドの状況

#### 資産構成比率

|        |       |
|--------|-------|
| 国内株式   | 95.1% |
| 現金・その他 | 4.9%  |

#### 業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

|   | 東証33業種   | 比率(%)  |
|---|----------|--------|
| 1 | ガラス・土石製品 | 24.47% |
| 2 | 化学       | 15.09% |
| 3 | サービス業    | 10.30% |
| 4 | 機械       | 9.64%  |
| 5 | 小売業      | 5.96%  |

#### 組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

| 銘柄名              | 業種       |
|------------------|----------|
| シップヘルスケアホールディングス | 卸売業      |
| クミアイ化学工業         | 化学       |
| 東洋炭素             | ガラス・土石製品 |
| MARUWA           | ガラス・土石製品 |
| フジインコーポレーテッド     | ガラス・土石製品 |
| マックス             | 機械       |
| 全国保証             | その他金融業   |
| ダイレクトマーケティングミックス | サービス業    |
| トーセイ             | 不動産業     |
| 京成電鉄             | 陸運業      |

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

販売用資料  
2023.2.3

### コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

1 月度の騰落率は、日経平均株価の+4.7%、東証株価指数（TOPIX）の+4.4%に対しコムジェスト日本株式ファンドは+5.6%でした。1 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、1 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 44 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

### マザーファンドの状況

#### 資産構成比率

|          |       |
|----------|-------|
| 国内株式等    | 96.9% |
| 短期金融資産など | 3.1%  |

#### 組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

|    | 銘柄名          | 業種         | 国  | 比率   |
|----|--------------|------------|----|------|
| 1  | 第一生命ホールディングス | 金融         | 日本 | 3.7% |
| 2  | 信越化学工業       | 素材         | 日本 | 3.3% |
| 3  | シスメックス       | ヘルスケア      | 日本 | 3.2% |
| 4  | オリエンタルランド    | 一般消費財・サービス | 日本 | 3.2% |
| 5  | 神戸物産         | 生活必需品      | 日本 | 3.1% |
| 6  | 日本空港ビルデング    | 資本財・サービス   | 日本 | 3.0% |
| 7  | ソニーグループ      | 一般消費財・サービス | 日本 | 3.0% |
| 8  | オリックス        | 金融         | 日本 | 2.9% |
| 9  | ダイフク         | 資本財・サービス   | 日本 | 2.9% |
| 10 | ファナック        | 資本財・サービス   | 日本 | 2.8% |

### バンガード 米国オポチュニティファンド （インスティテューショナルシェア・クラス）

1 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+6.8%に対し、米国オポチュニティファンドは+9.2%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 12 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、12 月末時点の組入銘柄数は 260 銘柄となっています。

#### 組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：21.8%）

|    | 銘柄名                          | 業種             | 組入比率 |
|----|------------------------------|----------------|------|
| 1  | Eli Lilly & Co.              | ヘルスケア          | 4.7% |
| 2  | BioMarin Pharmaceutical Inc. | ヘルスケア          | 2.5% |
| 3  | Flex Ltd.                    | 情報技術           | 2.2% |
| 4  | Tesla Inc.                   | 一般消費財・サービス     | 2.0% |
| 5  | Biogen Inc.                  | ヘルスケア          | 2.0% |
| 6  | Raymond James Financial Inc. | 金融             | 1.9% |
| 7  | Alphabet Inc.                | コミュニケーション・サービス | 1.8% |
| 8  | AECOM                        | 資本財・サービス       | 1.7% |
| 9  | Jacobs Solutions Inc.        | 資本財・サービス       | 1.6% |
| 10 | Amgen Inc.                   | ヘルスケア          | 1.4% |

#### 業種別投資比率

|    | 業種             | 組入比率  |
|----|----------------|-------|
| 1  | ヘルスケア          | 30.5% |
| 2  | 情報技術           | 20.3% |
| 3  | 資本財・サービス       | 16.7% |
| 4  | 一般消費財・サービス     | 13.5% |
| 5  | 金融             | 9.7%  |
| 6  | コミュニケーション・サービス | 4.4%  |
| 7  | エネルギー          | 2.4%  |
| 8  | 素材             | 1.8%  |
| 9  | 生活必需品          | 0.6%  |
| 10 | 不動産            | 0.0%  |
| 11 | 公益事業           | 0.0%  |

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

1 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の+6.2%、ラッセル 1000 グロス指数の+8.3%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+6.5%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄 (上位 10 銘柄の合計: 58.85%)

|    | 銘柄名                     | 業種         | 組入比率  |
|----|-------------------------|------------|-------|
| 1  | Mastercard, Inc.        | 情報技術       | 9.06% |
| 2  | Microsoft Corp.         | 情報技術       | 8.67% |
| 3  | Cooper Cos., Inc. (The) | ヘルスケア      | 5.90% |
| 4  | IQVIA Holdings, Inc.    | ヘルスケア      | 5.48% |
| 5  | Charles Schwab          | 金融         | 5.30% |
| 6  | Amazon.com, Inc.        | 一般消費財・サービス | 5.24% |
| 7  | TJX Cos., Inc. (The)    | 一般消費財・サービス | 4.88% |
| 8  | Amphenol Corp.          | 情報技術       | 4.84% |
| 9  | Zoetis, Inc.            | ヘルスケア      | 4.80% |
| 10 | CDW Corp./DE            | 情報技術       | 4.68% |

業種別投資比率

|    | 業種             | 組入比率   |
|----|----------------|--------|
| 1  | 情報技術           | 35.63% |
| 2  | ヘルスケア          | 23.71% |
| 3  | 一般消費財・サービス     | 18.94% |
| 4  | 資本財・サービス       | 7.72%  |
| 5  | 金融             | 5.30%  |
| 6  | 不動産            | 4.57%  |
| 7  | 生活必需品          | 2.99%  |
| 8  | コミュニケーション・サービス | 0.00%  |
| 9  | 素材             | 0.00%  |
| 10 | エネルギー          | 0.00%  |
| 11 | 公益事業           | 0.00%  |

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

1 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の+6.2%に対し、BBH・コア・セレクトは+6.9%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 29 銘柄となっています。

資産構成比率

|       |       |
|-------|-------|
| 外国株式等 | 97.8% |
| 現金等   | 2.2%  |

組入上位 10 銘柄 (上位 10 銘柄の合計: 47.4%)

|    | 銘柄名                          | 業種             | 組入比率 |
|----|------------------------------|----------------|------|
| 1  | Berkshire Hathaway Inc       | 金融             | 6.6% |
| 2  | Mastercard Inc               | 情報技術           | 6.1% |
| 3  | Alphabet Inc                 | コミュニケーション・サービス | 5.5% |
| 4  | Linde PLC                    | 素材             | 5.0% |
| 5  | Arthur J Gallagher & Co      | 金融             | 4.7% |
| 6  | Microsoft Corp               | 情報技術           | 4.2% |
| 7  | Progressive Corp             | 金融             | 4.2% |
| 8  | Alcon Inc                    | ヘルスケア          | 4.1% |
| 9  | Waste Management Inc         | 資本財・サービス       | 3.6% |
| 10 | Thermo Fisher Scientific Inc | ヘルスケア          | 3.6% |

業種別投資比率 (株式部分に対する比率)

|    | 業種             | 組入比率  |
|----|----------------|-------|
| 1  | 情報技術           | 22.0% |
| 2  | 金融             | 20.1% |
| 3  | ヘルスケア          | 14.1% |
| 4  | 資本財・サービス       | 11.6% |
| 5  | 一般消費財・サービス     | 11.3% |
| 6  | 素材             | 7.9%  |
| 7  | 生活必需品          | 7.3%  |
| 8  | コミュニケーション・サービス | 5.7%  |
| 9  | エネルギー          | 0.0%  |
| 10 | 不動産            | 0.0%  |
| 11 | 公益事業           | 0.0%  |

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

販売用資料  
2023.2.3

### FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

1 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの+8.6%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは+5.6%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 51 銘柄となっています。

#### 資産構成比率

|        |       |
|--------|-------|
| 外国株式等  | 95.0% |
| 現金・その他 | 5.0%  |

#### 組入上位 10 銘柄

|    | 銘柄名                               | 業種             | 国       | 組入比率 |
|----|-----------------------------------|----------------|---------|------|
| 1  | HDFC Bank                         | 金融             | インド     | 6.6% |
| 2  | Singapore Telecommunications LTD  | コミュニケーション・サービス | シンガポール  | 5.5% |
| 3  | ICICI Bank                        | 金融             | インド     | 4.8% |
| 4  | Sony Corporation                  | 一般消費財・サービス     | 日本      | 4.1% |
| 5  | Colgate-Palmolive (India) Limited | 生活必需品          | インド     | 3.9% |
| 6  | Uni-President China Holdings Ltd. | 生活必需品          | 中国      | 3.4% |
| 7  | Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV | 情報技術           | 韓国      | 3.1% |
| 8  | Olympus Corp.                     | ヘルスケア          | 日本      | 2.8% |
| 9  | CSL                               | ヘルスケア          | オーストラリア | 2.6% |
| 10 | Tencent Holdings Ltd.             | コミュニケーション・サービス | 中国      | 2.6% |

#### 国別投資比率と業種別投資比率

|    | 国名      | 比率(%) | MSCI業種           | 比率(%) |
|----|---------|-------|------------------|-------|
| 1  | インド     | 27.1% | 1 金融             | 21.2% |
| 2  | 中国      | 20.8% | 2 生活必需品          | 17.7% |
| 3  | 日本      | 9.7%  | 3 情報技術           | 13.6% |
| 4  | シンガポール  | 8.7%  | 4 一般消費財・サービス     | 13.5% |
| 5  | インドネシア  | 7.5%  | 5 ヘルスケア          | 12.2% |
| 6  | 台湾      | 5.4%  | 6 コミュニケーション・サービス | 9.6%  |
| 7  | 韓国      | 4.8%  | 7 素材             | 4.9%  |
| 8  | オーストラリア | 4.7%  | 8 資本財・サービス       | 2.3%  |
| 9  | 香港      | 2.2%  | 9 エネルギー          | 0.0%  |
| 10 | その他     | 4.2%  | 10 不動産           | 0.0%  |
|    |         |       | 11 公益事業          | 0.0%  |

### フロントベル・ファンドーmtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ (Gクラス)

1 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックスの+7.9%に対し、フロントベルーmtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズは+11.2%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 51 銘柄となっています。

#### 資産構成比率

|        |       |
|--------|-------|
| 外国株式等  | 98.4% |
| 現金・その他 | 1.6%  |

#### 組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：39.0%）

|    | 銘柄名                         | 業種             | 国      | 組入比率 |
|----|-----------------------------|----------------|--------|------|
| 1  | Taiwan Semiconductor Sp Adr | 情報技術           | 台湾     | 6.4% |
| 2  | Hdfc Bank Limited           | 金融             | インド    | 5.0% |
| 3  | Tencent Holdings Ltd        | コミュニケーション・サービス | 中国     | 4.5% |
| 4  | Alibaba Group Holding Ltd   | 一般消費財・サービス     | 中国     | 4.2% |
| 5  | Dbz Group Holdings Ltd      | 金融             | シンガポール | 3.6% |
| 6  | Bb Seguridade Participacoes | 金融             | ブラジル   | 3.5% |
| 7  | Haier Smart Home Co Ltd-H   | 一般消費財・サービス     | 中国     | 3.1% |
| 8  | Accton Technology Corp      | 情報技術           | 台湾     | 2.9% |
| 9  | Housing Development Finance | 金融             | インド    | 2.9% |
| 10 | Bank Mandiri Persero Tbk Pt | 金融             | インドネシア | 2.9% |

#### 業種別投資比率

|    | 国名     | 比率(%) | MSCI業種           | 比率(%) |
|----|--------|-------|------------------|-------|
| 1  | 中国     | 44.7% | 1 金融             | 28.7% |
| 2  | 台湾     | 16.6% | 2 情報技術           | 22.6% |
| 3  | インド    | 8.9%  | 3 一般消費財・サービス     | 15.3% |
| 4  | ブラジル   | 6.2%  | 4 コミュニケーション・サービス | 9.4%  |
| 5  | 韓国     | 6.1%  | 5 資本財・サービス       | 6.5%  |
| 6  | インドネシア | 4.3%  | 6 素材             | 5.1%  |
| 7  | シンガポール | 3.6%  | 7 不動産            | 4.5%  |
| 8  | 香港     | 3.5%  | 8 生活必需品          | 3.1%  |
| 9  | タイ     | 1.9%  | 9 エネルギー          | 2.2%  |
| 10 | その他    | 2.6%  | 10 ヘルスケア         | 1.1%  |
|    |        |       | 11 公益事業          | 0.0%  |

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

### コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

1 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) \*の+5.7%に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は+6.6%でした。1 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、1 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

#### マザーファンドの状況

##### 資産構成比率

|          |       |
|----------|-------|
| 外国株式等    | 96.2% |
| 短期金融資産など | 3.8%  |

##### 組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

|    | 銘柄名                 | 業種         | 国      | 比率   |
|----|---------------------|------------|--------|------|
| 1  | ASMLホールディング         | 情報技術       | オランダ   | 8.0% |
| 2  | ノボ・ノルディスク           | ヘルスケア      | デンマーク  | 7.7% |
| 3  | エシロールルックスオティカ       | ヘルスケア      | フランス   | 5.7% |
| 4  | LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン | 一般消費財・サービス | フランス   | 5.4% |
| 5  | リンデ                 | 素材         | イギリス   | 4.2% |
| 6  | アルコン                | ヘルスケア      | スイス    | 4.0% |
| 7  | アクセンチュア             | 情報技術       | アイルランド | 3.9% |
| 8  | ストローマン・ホールディング      | ヘルスケア      | スイス    | 3.9% |
| 9  | エクスペリアン             | 資本財・サービス   | イギリス   | 3.3% |
| 10 | ダッソー・システムズ          | 情報技術       | フランス   | 2.9% |

\*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

### コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

1 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) \*の+7.2%に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は+8.1%でした。1 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、1 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

#### マザーファンドの状況

##### 資産構成比率

|          |       |
|----------|-------|
| 外国株式等    | 98.6% |
| 短期金融資産など | 1.4%  |

##### 組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

|    | 銘柄名                                     | 業種         | 国    | 比率   |
|----|---|------------|------|------|
| 1  | インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利実業集団) | 生活必需品      | 中国   | 5.7% |
| 2  | 台湾セミコンダクター (TSMC)                       | 情報技術       | 台湾   | 5.4% |
| 3  | B B セグリダーデ・パルティチパソエス                    | 金融         | ブラジル | 5.1% |
| 4  | フォメント・エコノミコ・メヒカノ                        | 生活必需品      | メキシコ | 4.7% |
| 5  | AIAグループ                                 | 金融         | 香港   | 4.4% |
| 6  | サムスン電子                                  | 情報技術       | 韓国   | 4.2% |
| 7  | LG生活健康                                  | 生活必需品      | 韓国   | 3.9% |
| 8  | デルタ電子                                   | 情報技術       | 台湾   | 3.8% |
| 9  | HDFC                                    | 金融         | インド  | 3.7% |
| 10 | マルチ・スズキ                                 | 一般消費財・サービス | インド  | 3.6% |

\*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算してしております。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

### ■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

### ■ファンドの特色

#### ① 株式に投資

投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる株式に投資を行います。

#### ② 国際分散投資

複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。

#### ③ アクティブファンドに投資

主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。

**投資先ファンドの選定条件** → 企業分析をしっかりと行っていること → 長期的な視点で運用されていること → 費用が適正なこと

#### ④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード 米国オポチュニティファンド  
 ファンドの目的：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指すファンドです。  
 運用方針／投資対象：ファンドは主に米国株式に投資し、アクティブ運用を行います。長期的な視点で調査を行い、企業のファンダメンタルズ・バリュエーション（本来価値）に対して市場価格が魅力的な銘柄を選出します。時価総額に関する制約はありませんが、主に中小型株に投資します。
- ② アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(\*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)  
 ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長を追求します。  
 主な投資対象・制限：当ファンドは、運用会社が非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式およびワラント等その他の譲渡可能有価証券から構成される、アクティブ運用型の集中ポートフォリオに投資を行います。投資先となる企業は、その成長力、業務特性、収益成長、財務状況、および経験豊富な経営陣の評価に基づいて選定されます。
- ③ BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト  
 ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長および長期にわたる魅力的なリターンへの創出を目的とします。  
 主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主に米国株式市場に上場された中・大型株式が中心となっています。BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割合と判断される約 25～30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。
- ④ FSSA アジア・フォーカス・ファンド  
 ファンドの目的（基本方針）：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。  
 主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄とします。適切な制限を設けることでポートフォリオにおける十分な分散を考慮しますが、参考ベンチマークを意識することなく運用チームが高いクオリティを有すると判断する確信度の高い企業のみを組み入れます。
- ⑤ フォントバル・ファンド-mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、主として新興国の株式に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。  
 主な投資対象・制限：主として新興国の企業の株式（預託証券を含む）の中で、持続的な成長が期待される銘柄に投資を行います。銘柄選定に際しては、投下資本利益率、業界内での競争優位性、株価の上昇余地、ESG 基準の 4 つの軸で評価を行います。
- ⑥ コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。  
 主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑦ コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。  
 主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑧ スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、スパークス集中投資戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。  
 主な投資対象・制限：主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行います。なお、株式等に直接投資する場合があります。  
 1. 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑨ スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。  
 主な投資対象・制限：わが国の株式を主要投資対象とします。 1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑩ コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。  
 主な投資対象・制限：「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。  
 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

### ■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
  - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
  - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
  - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
  - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。  
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### ■当ファンドに係るリスクについて

#### ◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

#### ◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.572% (税抜 年 0.52%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.34% ± 0.2% 程度 (税込) となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)  
 金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会  
 お客さま窓口：03-3988-8668  
 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)  
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。